

新型コロナウイルス感染拡大のビジネスへの影響に関するアンケート調査結果
(在ロシア日系企業景況感調査(2020年5月分)からの抜粋)

2020年6月8日

ジェトロ・モスクワ事務所

ジェトロ・サンクトペテルブルク事務所

<調査結果要旨>

新型コロナウイルス感染拡大に伴い生じたビジネス上の変化としては、非労働日や外出禁止措置に伴い「新規契約・受注、出荷の停止」を余儀なくされる企業が最も多かった(約60%)。また、経済活動制限や消費の減速を背景とした一時的な不況により、取引先からの債権回収が困難になっているケースがある。

ニューノーマルに向けた取り組みとしては、80%以上の企業が今後もテレワークを常時導入する姿勢。また、オンラインでの営業強化を図る声も多く上がった。

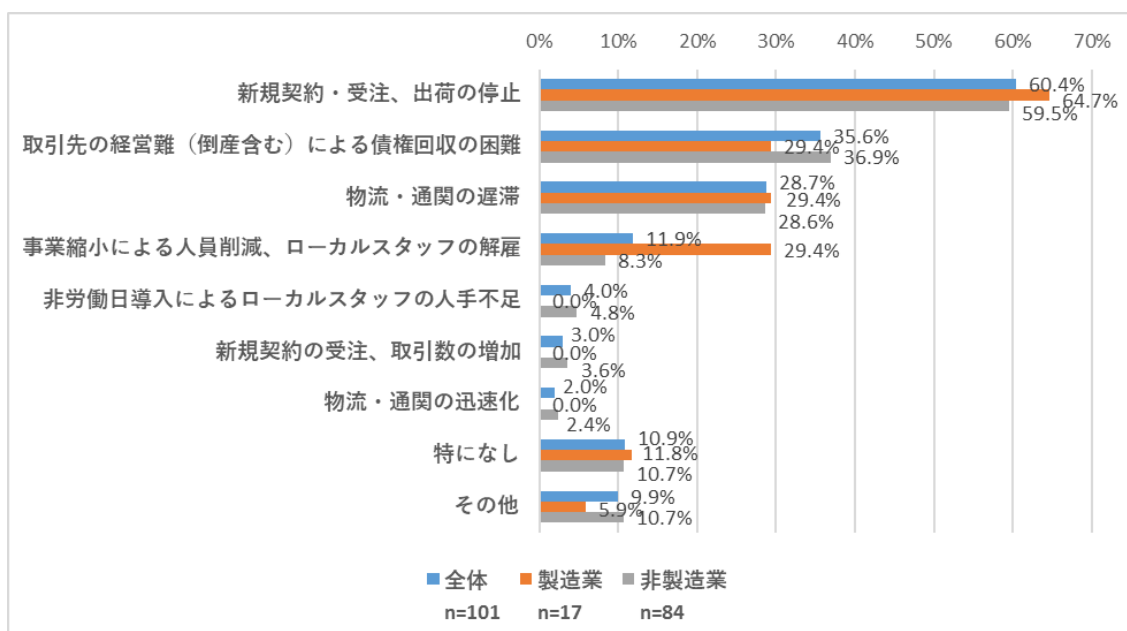
半数以上の企業が事業戦略やビジネスプランを見直す意向で、うち約半分は既に着手している。「販売戦略の変更」が最も多く(約68%)、製造業では調達先や生産地の見直しを考える企業も出ている。

<調査概要>

- 調査期間: 2020年5月20日(水)～29日(金)
- 調査対象: ロシアに所在する日系企業・団体
- 協力: モスクワ・ジャパクラブ商工部会、サンクトペテルブルク日本商工会
- 調査方法: インターネット形式での回答(モスクワ・ジャパクラブ会員企業、サンクトペテルブルク日本商工会会員企業)
- 回答数(同一企業の別拠点回答含む): 101社(中央連邦管区76社、北西連邦管区16社、沿ヴォルガ連邦管区2社、極東連邦管区1社、その他<複数地域に拠点を有する企業、複数地域にまたがって回答した企業>6社)
- 回答企業の業種: 製造業17社、非製造業84社

<集計結果>

(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い生じたビジネス上の変化(複数回答可)



非労働日や外出禁止措置に伴い「新規契約・受注、出荷の停止」を余儀なくされる企業が多かった。また、取引先からの債権回収の困難も製造業・非製造業共通の問題となっている。製造業では工場の操業休止に伴い人員削減を行う企業もみられた。

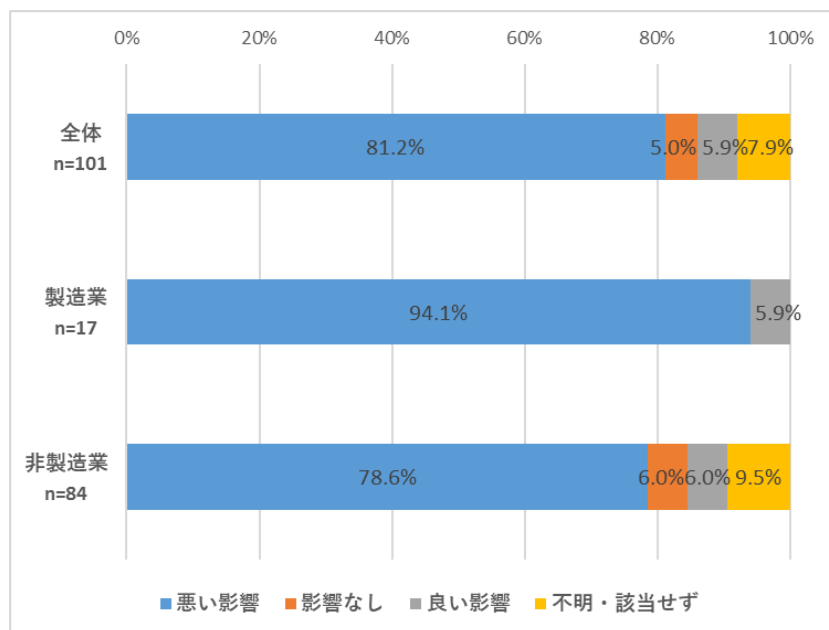
その他の回答は以下のとおり。

- ・ 業務の遅滞、事業規模の縮小。
- ・ ネット販売による売上の増加。
- ・ 在宅勤務の導入に伴う業務フローの変更。

(2) ロシアを含む OPEC プラスの減産合意決裂や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的需要減による、3 月から 4 月にかけての原油価格の急落、それを受けたルーブル安による影響 (択一)

主なコメントは以下のとおり。

- ・ ルーブル安に伴い輸入製品のルーブル建て価格が急騰、販売価格への転嫁も充分ではなく、収支悪化の要因の一つとなっている。
- ・ 製品を作るための材料(部品、原材料)を約90%輸入に頼っており、今回のルーブル安は甚大なコスト高につながっている。
- ・ ルーブル安は、輸出競争力向上のメリットもあり、需要が伸びている分野もある。

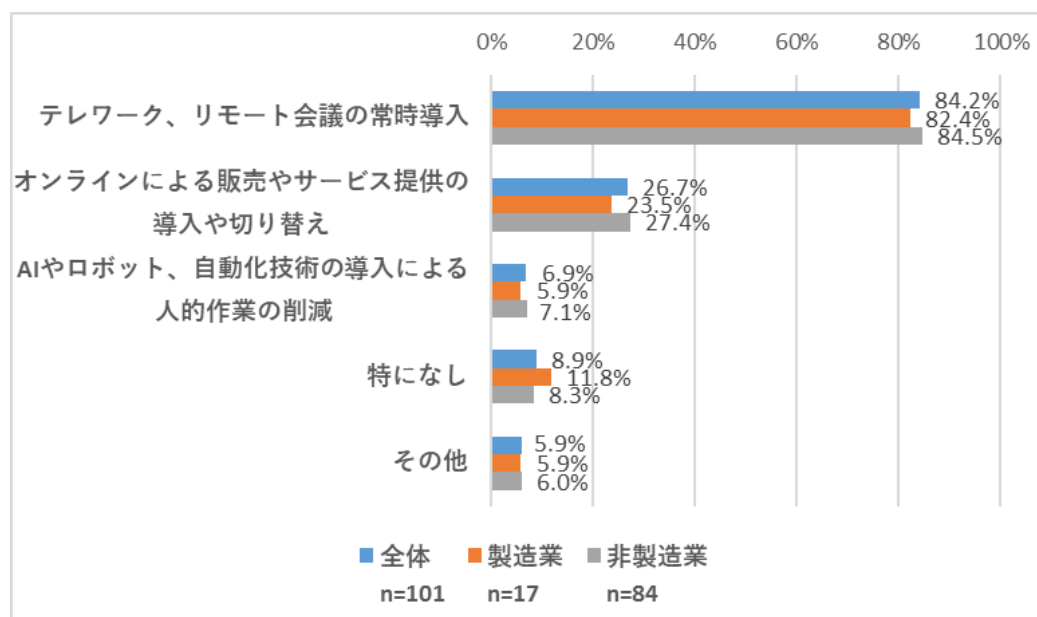


(3) 新型コロナウイルス感染拡大および今後のニューノーマルに向けた取り組み (検討中含む) (複数回答可)

8 割以上の回答企業が今後もテレワークを継続する方向。消費財を扱う企業を中心にオンライン販売の導入を検討する動きもみられる。

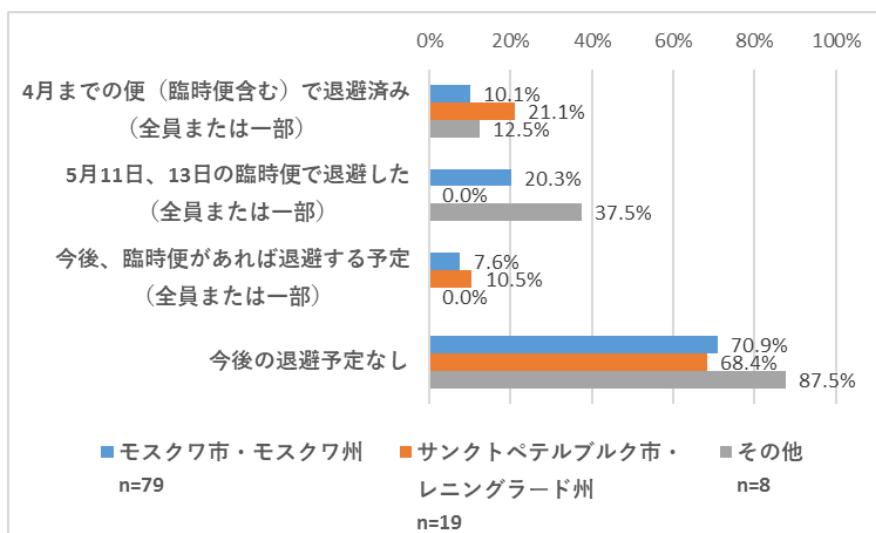
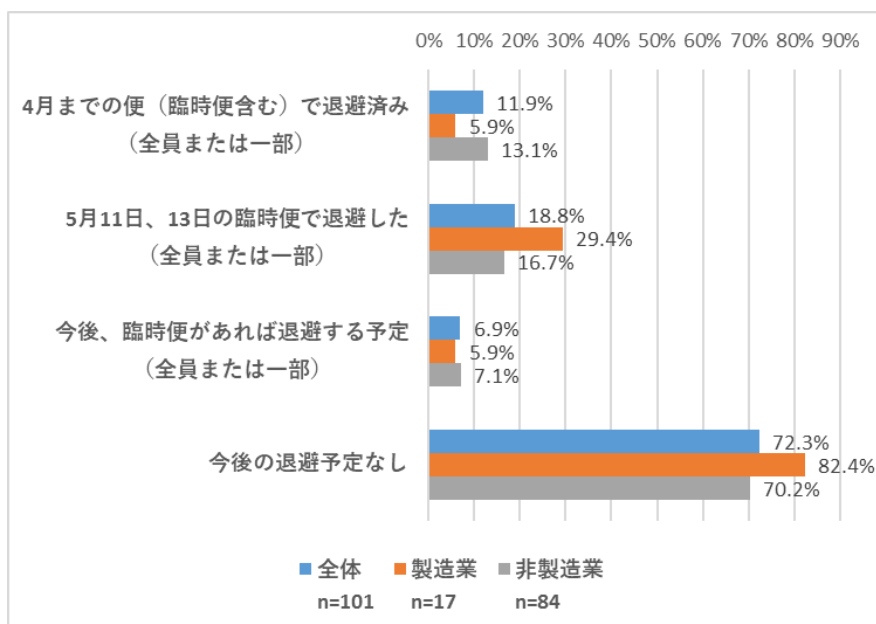
その他の回答は以下のとおり。

- ・ 新製品の開発と投入
- ・ 電子決裁の導入。



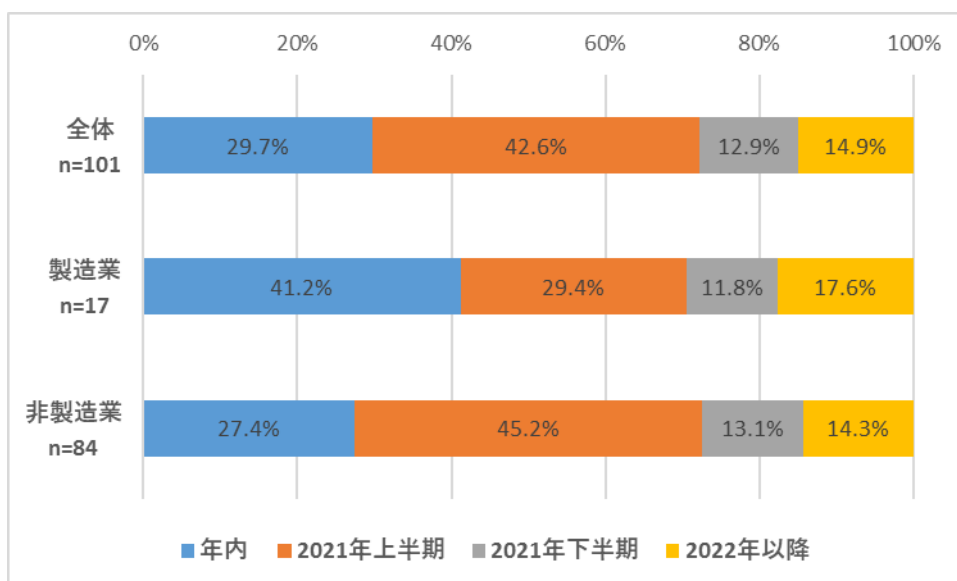
(4) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う駐在員の退避の有無(複数回答可)

7割以上の企業は今後の退避を検討していない。そのうちほとんどの企業はこれまで一部の駐在員を含め退避を行っていない。

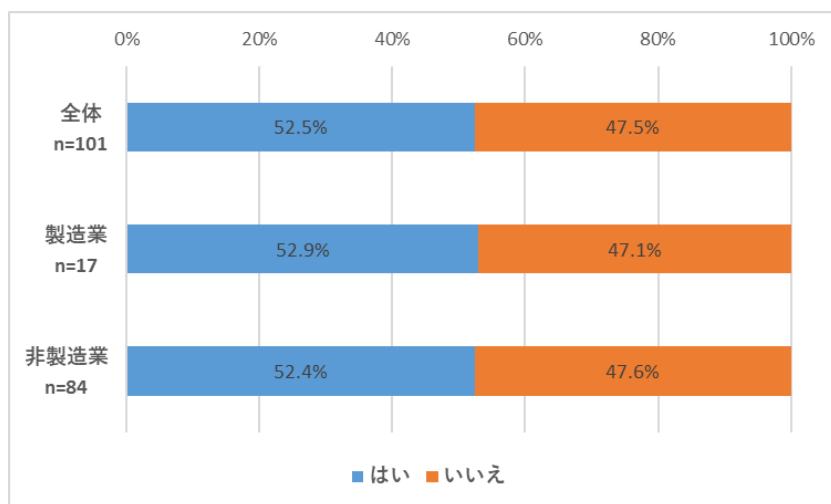


(5) いつ新型コロナ感染拡大が収束し、事業が正常化すると見込みますか(択一)

7割以上の企業は2021年上半期までに事業が正常化すると見込んでいる。



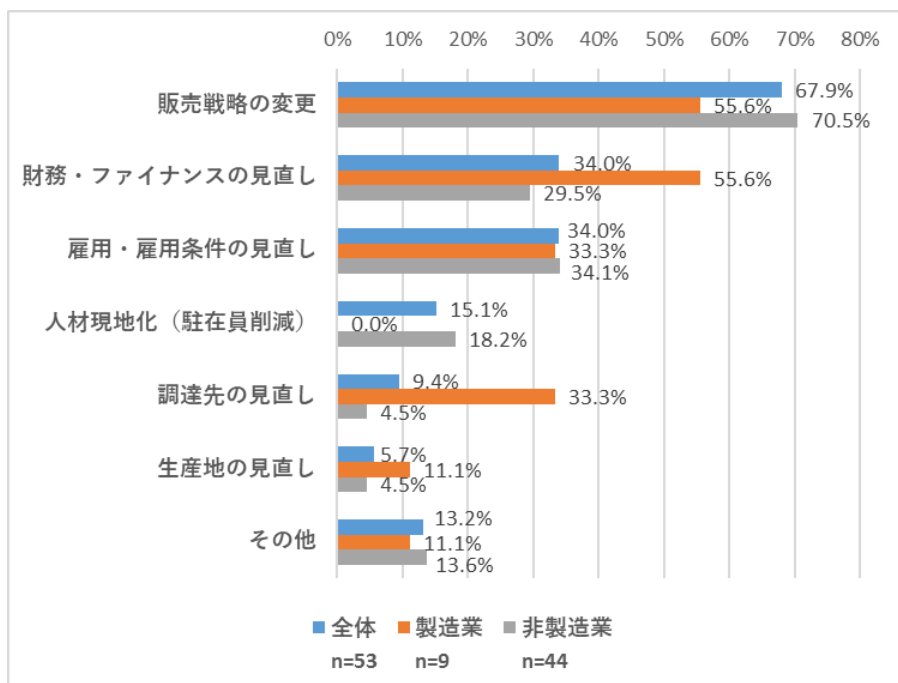
(6) 新型コロナを受け、海外拠点における事業戦略やビジネスモデルの見直しを行う予定ですか／すでに着手していますか(択一)



(7) (上記(6)で「はい」の方のみ)いかなる見直しを行いますか(複数回答可)

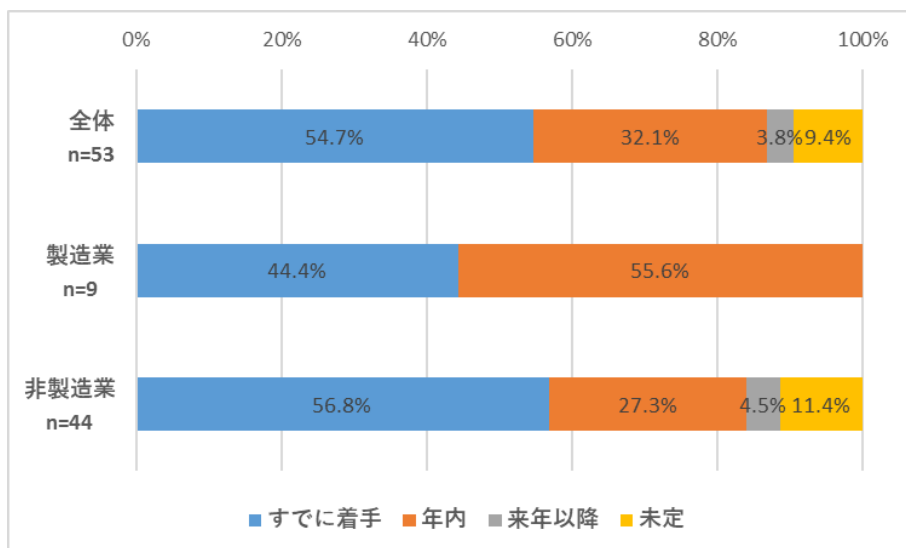
※(6)「はい」の回答数:53 社(うち製造業:9 社、非製造業:44 社)

販売戦略を見直す企業が多い。製造業では半数以上が財務状況の見直しを挙げており、調達先の見直しを行う企業も出ている。

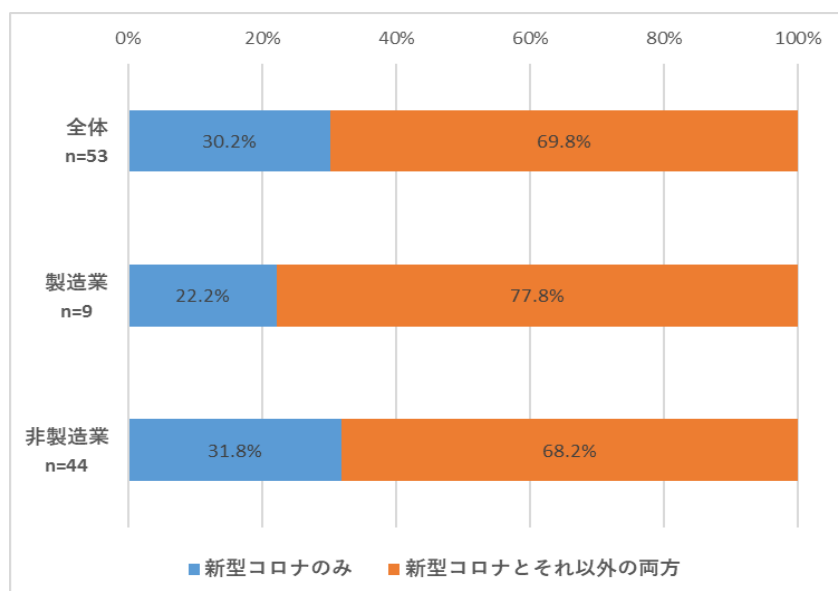


(8) (上記(6)で「はい」の方のみ)見直しはいつ頃開始予定ですか(択一)

非製造業は半数以上がすでに見直しに着手しており、全体では8割以上の企業が年内に見直しを行う予定。

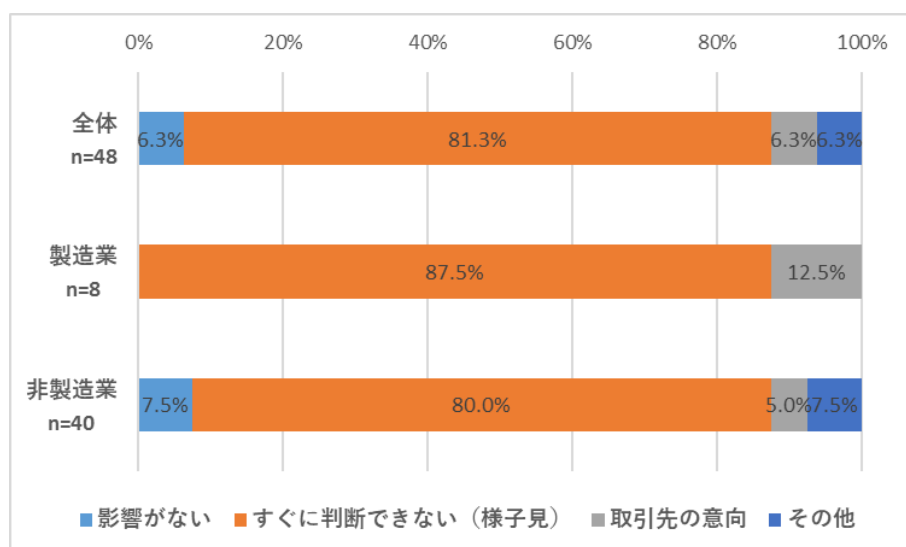


(9) (上記(6)で「はい」の方のみ) 見直す理由は何ですか(択一)



(10) (上記(6)で「いいえ」の方のみ) 見直さない理由は何ですか(択一)

※(6)「いいえ」の回答数: 48 社(うち製造業: 8 社、非製造業: 40 社)



(11) 「地産地消のさらなる進展」、「マルチプル・ソーシング(複数調達)」、「人材現地化」など、事業戦略やビジネスモデル見直しに関する関心・課題

- ・ 今回のような世界規模での経済活動に打撃を与える状況が発生した場合、弊社の経営への悪影響を抑えるため、現地製造への移行をより早急に進めていく必要がある。
- ・ 人材の現地化促進は必須。一方、本社からのガバナンス拡充も必須。
- ・ コロナの影響による消費者の価値観の変化に対応した訴求へ切り替えが必要
- ・ ルーブル安の長期化により、輸入代替はさらに進み、ロシアで生産されるものがさらに増えていくと予想。現地化は当たり前で、価格をさらに安く提供する努力が必要になる。
- ・ ロシア政府は現地生産の推奨を掲げているが、この国の生産の品質・効率は低く、ロシアからの輸出も限られることから、現地生産への投資は期待できない。
- ・ 輸入材料のさらなる現地調達化が望ましい。
- ・ 自動車産業の今後の発展、現地調達化の推進可能性、政府の支援方針等に関心あり。
- ・ 現地生産にかかる制度の厳格化に伴う、自動車メーカーの廃車税の負担増に応じて、更なるマルチプル・ソーシングの推進、効率的な物流ルート構築等でコスト低減を進めることが重要。

- ・ B2B だけでなく B2C 、 D2C の販売網拡大。新製品の投入と新たなマーケットの獲得を狙った投資拡大。

以上

(取りまとめ: ジェトロ・モスクワ事務所)